

釧路支部 12月例会 地域経済セミナー

2010年12月4日(土) 13:30~15:00

会議名：(社)北海道中小企業家同友会釧路支部 12月例会 地域経済セミナー

主 催：(社)北海道中小企業家同友会釧路支部

テーマ：中小企業基本条例と地域経済

講 師：岡田 知弘氏（京都大学大学院経済学研究科教授）

地域経済が疲弊した原因は何か

私たちは世界経済や日本経済が先にあるように錯覚しがちですが、釧路の経済なしに北海道や日本の経済はありません。足元の経済の特徴を明確にして適した政策を打たなければいけないのです。今後は中小企業が地域経済を担うのではないかと、そうしないと次世代にバトンタッチできないのではないかと私は思っています。

日本経済は1980年代半ばから変化しました。日米貿易摩擦における貿易黒字の75%は大手の自動車家電産業からなるもので、国は農産物・石炭・水産加工の関税を引き下げで輸入促進政策を行いました。その後企業はどんどん海外へ工場を移して国内の工場の閉鎖が相次いだ。輸入製品で駆逐されていき国内産業が荒廃してしまいました。日本の穀物自給率は石炭を含めてかなり低く、リーマンショック時にエネルギー危機と食糧危機が同時に起きました。

このような状態でTPPに加盟して関税率が0になったら、上位企業数十社のために日本の産業全体が崩壊するかもしれないと、私は思っているのです。

昨今の景気とグローバル化について

私が言いたい事の第一点目は「景気はそのうち良くなるわけではない、我慢しても循環しない」という事です。日本が鎖国していれば別ですけど世界規模で経済は回っているから待っていても動かないのです。企業の99%を占める中小企業・農家・NPOが努力しなければいけません。そのための指針として中小企業振興条例があるのです。昔は半径500mが経済活動圏内でしたが今は地球全体が経済活動圏内です。

地域から多国籍企業は出ていきました。残された地域がどうやって生き残ればいいのかを考える時です。高齢者が安心して住み続けられる生活環境を国や自治体が整えなければならない時代なのです。海外で売り上げた利益の7割は都心部に集中しています。グローバル化が進むと東京の一人勝ちになってしまうのです。

地すべりや洪水が起きた兵庫県佐用町・奄美・北海道の東川町に共通するのは林業地帯だったということです。伐採後に植林がされていなかったため保水性を失った土壌が流出したのです。これは社会的災害と言えます。平成の大合併で林業への投資が少なくなったのが原因なのです。「日本は

投資立国になった」と政府は発表しましたが、これは危ない考えだと私は思っています。他の投資立国であるイギリスとアメリカは穀物自給率が 100%を超えているし油田もある。石油・石炭の自給率が 0%で穀物自給率も低い日本が投資立国として長く続くわけがない。しかも投資の利益は 7 割が東京に流れて地方は潤わない。

国内を振り返ると生活保護の受給率は上昇している。自殺率の人口比では日本は先進国中 1 位です。景気後退と共に中高年の自殺がぐっと増えましたが、借金のために自殺しているのです。これは政策的な犯罪行為だと思う。孤独死も増えて地域コミュニティの崩壊が顕著に表れている。

国や自治体は大規模公共事業して企業誘致もしたけどどうまくいかなかった。大規模投資はゼネコンが持って行って地方に残るのは借金だけです。企業誘致にしても今は海外に行ってしまう。法人所得を見ても工場の利益はすべて本社がある東京へ吸い上げられる構造です。地域内循環をやらないとせっかく働いた富が東京に集中してしまう。今までとは別なやり方をしなければいけないのです。

地域内再投資力を付けて地域が元気になる

工場が誘致出来ても自分の生活が良くならなかったら地域が豊かになったとは言えません。公共投資は一回きり、2 年目に自動的に再投資で企業が潤うわけではない。皆さんは毎年やっておられますが、地域内にある中小企業・農業者・NPO が、毎年、地域に再投資を繰り返すことで、雇用が生まれ、所得が発生し、生活が維持・拡大されます。地域内再投資力をつけていくことが出来れば「シャッター通り」は出来ない。農林業が維持されれば国土保全効果もあります。

さらに皆さんは中小企業という経済主体に属するだけでなく PTA や消防団等色々な役割を担っているはずです。社会的組織を維持することは大変価値のあること。祭りを維持する事で文化的な役割も担っているのです。社会全体を活力あるものにしていく役割を担っている。これらの考えが条例に結び付いたと私は思っています。

九州に湯布院がありますが、今は合併してしまいましたが旧湯布院町時代の取組みです。ここは耕作放棄地を生み出さない為に野菜は価格が高くても旅館が買いあげます。また、他の温泉地でありがちな客の囲い込みをしない。連泊の場合はホテルで食事を出さずに町内のお店を紹介する。お客さんを町に出すことで町全体が潤うのです。

自分たちの町の誇れるところは何かを考え、景観を維持する条例を作って開発を規制しました。その結果、バブル崩壊後も湯布院には人が押し寄せたのです。湯布院の農産物を湯布院で加工して、湯布院の箱屋さんの箱で出荷し、包装のデザインも湯布院で行う。全て町内でまかなう事でお金が地域内循環していった。30 年かかったけれど町内取引で町が活性化したのです（農業粗生産額も 1.58 倍、商品販売額は 2.04 倍）。

一人ひとりの住民の生活を向上させる地域再生に向けた戦略

一部の多国籍企業だけ元気になれば波及効果が全国に行くだろうという考え方は間違っています。

今年の 6 月に中小企業憲章は閣議決定されましたが、同日に大企業の成長戦略が決議されている。条例が制定されただけではまだまだ制定運動は半ばです。条例に即した有効な政策を講じないと。全国的にも釧路は先進地だと私は思っています。

条例をいかに活用して地域的な取り組みをしていくかですが、千葉県の元気戦略では、同友会代表も入り政策を固めている。中小企業者の要求と行政側が融合しているいい例です。同友会は自ら腹案を作り地域全体を考えて勉強して提案してくるところが素晴らしいと思う。帯広市では、ビジョン策定のワークショップは週二日、手弁当で開催された。帯広信金の理事長はリーマンショック後融資枠を拡げる事で倒産件数を抑える事が出来た。これも条例制定後の会議がなければ無かった事です。

私は地域づくりのキーワードは「個性」だと思っています。これからは先進国と途上国、都市圏と地方間において、個性の「交換」と「交流」が始まります。たとえば東京の墨田区などでは、区内の全事業所調査を行いました。4, 5 頁もあるアンケートで販路や企業の要求も書いたカルテの様なものを作った。その結果を新規事業や異業種交流に活用しています。

山形県庄内町では、住宅リフォーム補助金制度がありますが、これはハウスメーカーではなく町内の建設業者を使うことが条件。補助金に対してその後の固定資産税が 30 倍となって自治体的に返ってきた。大阪府八尾市の工場関係の条例では地域内に歩留まりがいいように大企業を導いていますし、福島県では大企業の立地について地域貢献ポイントを付けて公開しています。大企業の力も地域活性化に活用しているいい例です。

企業のネットワークづくりと地域内産業連関の重要性

産業振興と生活・福祉・景観・環境政策とのつながりは縦割りではなく横につなげていく。自治体と中小企業や住民が横につながることが重要だと思います。たとえば新潟県の上越市では、辺境の地域(釧路市でいえば阿寒地区)に 500~1400 万円を自由に使えるようにした。ソフト事業にもハード事業にも使えます。京都の区は 20 万も人がいて自由に使えるお金は 50 万程度ですよ。また、建設関係に関しては 2,000 万円までの決裁権限も与えた。これを上越市ではスクールバス維持資金に使用したり地域の個性に合わせた形に活用している。これは釧路でも使える仕組みだと私は思います。

日本は ILO (国際労働機関) の「公契約における労働条項に関する条約 (第 94 号)」を批准していませんが千葉県では 2 月から施行しています。適正価格で取引が出来る中小企業振興策として東京の国分寺市や川崎市でも条例案が今出ています。私は中小企業基本条例と公契約条例の二つあれば鬼に金棒だと思っています。

終わりにという事ですが地域社会の再構築には、地域の経済主体である中小企業家と自治体が地域への取り組みを継続的に行っていく事、これが地域内再投資力を高めて地域を豊かなものにすると思います。

最後に地域づくりの三者という言葉があります。ご存知の方もいるかもしれませんが、「バカ者」「若者」「よそ者」が 3 者の事を指します。バカ者というのは、地域のことばかり考えている人を指します、アイデアを出す人の事です。若者というのは、気持ちが若いあなたです。実際に取組

みをしていく人の事です。よそ者は、皆さんと違った視点でコメントをしたり、財を出す人の事、私もよそ者ですね。三者が集まれば化学反応が起こる。一回きりのアイデアでは瞬間的にはいいけど長つづきしない。楽しみながら地域づくりをしていくことが重要だと私は思っています。